

「原子力委員会 市民参加懇談会 in 横浜」での御意見への対応（案）

内閣府 原子力政策担当室

1. 開催概要

○日 時：平成19年10月29日（月）13:30～16:40

○会 場：新都市ホール（横浜新都市ビル（そごう）9F）

○テーマ：原子力 ～ 知りたい情報は届いていますか ～
「新潟県中越沖地震に学ぶ」

○出席者：

・ご意見発表者

新野 良子氏 （柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 会長）

入倉 孝次郎氏 （愛知工業大学 客員教授）

工藤 健二氏 （東京電力（株） 執行役員 原子力・立地部長）

須田 幹一氏 （柏崎市市民生活部防災・原子力課長）

高橋 徳美氏 （横浜市在住／元 南区民会議防災分科会部会長）

内藤 信寛氏 （柏崎観光協会 会長）

松原 純子氏 （（財）放射線影響協会 研究参与）

・市民参加懇談会専門委員

中村座長（司会・進行）、浅田委員、新井委員、出光委員、小川委員、
小沢委員、東嶋委員、吉岡委員

・原子力委員（オブザーバー）

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員

（参加者）117名

（プレス）9社

2. 御意見への対応

「原子力委員会 市民参加懇談会 in 横浜」での御意見のうち、「原子力と国民・地域社会の共生」に係る御意見について、「原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について」の報告書（案）への対応案を以下に示す。報告書（案）へ反映した内容に下線を付した。

- 1) 今回は、防災行政無線や地域FM放送を通じて原子力発電所の状況を放送していたが、単発であったため、柏崎市住民に対して徹底した周知となっていなかったということについては、反省すべきところはあった。**【透明性確保、広聴・広報の充実】**

⇒**対応** 3.1.2(3)③に同趣旨の記載あり。

- 2) 透明性の確保には情報公開が必要であり、その際には、原因や結果の公表だけではなく、その経過も伝えることがとても重要。**【国民参加】**

⇒**対応** 3.3.1(3)②に同趣旨の記載あり。

- 3) 安心・安全は信頼し合えることが前提である。相互のコミュニケーションがとても大切である。特に、国、自治体および企業の担当者の任期は短く、相互のコミュニケーションの中から得た情報と認識を風化させない仕組みが必要。**【立地地域との共生】**

⇒**対応** 3.5.1(3)⑪に下線部の趣旨を反映。

- 4) 地域住民は事象の背景をも考えて、改善の方向に向けた意見や提言を発信すべき。そのために、公開された情報を判断するための基礎知識を身につけることが非常に必要。

【学習機会の整備・充実】

⇒**対応** 3.2.1(3)③に同趣旨の記載あり。

- 5) メディアはその影響の大きさ、自分たちが影響を及ぼす大きさを認識し、視聴者への信頼に足る報道に常に工夫と努力をしてほしい。**【透明性確保、広聴・広報の充実】**

⇒**対応** 3.1.2(3)⑰に下線部の趣旨を反映。

- 6) 事業者は定められた中で安全運転が最重要であり、問題が発生したときは改ざんの方に向くのではなくて、公の場できちんと議論をしてほしい。【立地地域との共生】

⇒対 応 3.5.1(3)①に同趣旨の記載あり。

- 7) 国は、立地住民はもとより、国民の安心・安全のため、原子力の政策立案推進の場にももっと透明性を持たせてほしい。【国民参加】

⇒対 応 3.3.1(3)②に同趣旨の記載あり。

- 8) 企業や国だけでなく、メディアや住民も含めた人たちが合意できるような、よりわかりやすい発信の方法をもっと工夫していく段階に入っているのではないか。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒対 応 3.1.2(3)③に同趣旨の記載あり。

- 9) 信頼を損なわないためには、情報連絡のスピード、正確さ、また、メディアとの関係が重要であり、今回の地震では、その部分に問題があることが実証されたので、きちんと検証して、二度と別の地域でこのようなことが繰り返されないことを望む。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒対 応 3.1.4②、③に同趣旨の記載あり。

- 10) 無知によりパニックに陥ると思うので、教育によりパニックに陥らない国民をいかにつくるのかというところにもエネルギーを注いでほしい。【学習機会の整備・充実】

⇒対 応 3.2.1(3)③に同趣旨の記載あり。

- 11) 風評被害はなぜ起こるかの原因は3つあると考える。一つ目は、マスコミの不安をおおるような報道の仕方、二つ目は都会の一般の方の原子力に関する知識の不足、三つ目はトラブル隠しなどで東京電力が住民からの信頼を失っていること。そこで、海外のように学校教育で原子力とかエネルギーの基礎教育を行って欲しい。また、東京電

力には消費者との接触の場面を活用して、1人でも多くの方が原子力発電所とはこういうもので、こうすれば安全性が保てるんだということを理解してもらう努力をさらにしてほしい。【学習機会の整備・充実、立地地域との共生】

⇒対 応 3.2.1(3)③、3.5.1.(3)①に同趣旨の記載あり。

- 12) 防災をしている視点からは予防が一番大事であり、そのために立地地域の方々への感謝が大事。感謝を持つ気持ちが関心を持つことにつながり、関心を持つ多くの目があるということが、企業が危機管理を強化する最善の道につながるのではないか。【立地地域との共生】

⇒対 応 3.5.3に同趣旨の記載あり。

- 13) 放出した放射エネルギーは、周辺の住民に影響を及ぼすような大量でなくても、ベクレルという単位で表すと、億や兆では書けなくなり、報道はどうしても10の何乗ベクレルというような大きな値にならざるを得ないが、この辺は一般の人にもわかるように、もっと加筆すべきであった。シーベルトといった単位も一般の人にはわかりにくいので、例えば、1年間で自然から受ける放射線量（2.4ミリシーベルト）を単位として、その何分の1程度といった表現とすべき。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒対 応 3.1.2(3)⑩に下線部の趣旨を反映。

- 14) 健康リスクに関する判断でも、第三者的立場から、いち早く声明を出せるような委員会なり母体があってもよいのではないか。残念ながら原子力安全委員会はそのようなことができるシステムになっていない。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒対 応 3.1.2(3)⑥に同趣旨の記載あり。

- 15) メディアとの関係については、ただの情報交換ではなく、自分たちの考えとか、相手の立場とかというものの意思の疎通が図られるような日ごろの関係が大事。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒対 応 3.1.2(3)⑭に下線部の趣旨を反映。

16) 6号機、7号機の放射性物質の漏れがあったときに、後になってなぜすぐ防災行政無線で放送しないのかとかというご意見があったが、そのやり方が正しいのかどうかは疑問の部分もある。震災で混乱している中で、全く環境に影響のない、身体にも影響のないものの情報を繰り返し放送することで、かえって混乱する心配もある。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒☐対 応 3.1.2(3)④に同趣旨の記載あり。

17) 原子力に関する知識がないので、今回の漏れた放射性物質の影響程度を、分かり易く教えてほしい。また、私は視覚障害なので耳からでないと情報というのは得られないということもあり、メディア、マスコミメディアというのはそのあたりもよく考えて、国民のみんなにわかるような報道をいち早くやってほしい。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒☐対 応 3.(3)⑥に同趣旨の記載あり。

18) 原子力発電所設備などについて、一般の人に大きさがイメージできるような展示や説明方法を工夫すべき。【学習機会の整備・充実】

⇒☐対 応 3.1.2(3)②、⑧に同趣旨の記載あり。

19) 変圧器からの煙を生で見たのか見なかったのかなど場所・状況により温度差があったと思う。また、情報源は一つでは不足で、幾つも同時に発信することが重要で、例えば防災無線だけでなく、広報車を回して隣接した本当に近い地域だけでもまずパニックを取り除く方がいいのではないかというような意見もあった。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒☐対 応 3.1.2(3)④に下線部の趣旨を反映。

20) 今回は、原子力災害ではないが、原子力発電所は被災しているという状況でとても中途半端な状況であった。県、市、村ともに、担当者、職員こぞって自分の被災は投げ

打って、地震の方に奔走している渦中で、そのような状況を判断できるレベルになかったのではないか。そこで、一番冷静な判断ができた国が早い時間に報道の勇み足を指摘すれば、こんな風評被害は広がらなかったのではないだろうかという意見があった。【透明性確保、広聴・広報の充実】

⇒

対 応

 3.1.4③に同趣旨の記載あり。